

第 68 期 計 算 書 類

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

日 興 企 業 株 式 会 社

第68期貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,505,601	流動負債	312,398
現金及び預金	411,115	買掛金	88,050
売掛金	59,304	未払金	33,781
商品・貯蔵品	12,697	未払費用	21,934
前払費用	3,332	契約負債	19,144
短期貸付金	2,000,000	未払法人税等	7,788
未収金	4,252	預り金	4,378
未収収益	6,555	賞与引当金	137,320
立替金	8,343	固定負債	32,398
		退職給付引当金	22,642
		資産除去債務	9,756
固定資産	151,930		
有形固定資産	38,117	負 債 合 計	344,796
建物	16,808		
器具備品	21,309	純 資 産 の 部	
無形固定資産	36,199	科 目	金 額
ソフトウェア	35,460	株主資本	2,312,735
電話加入権	738	資本金	480,000
投資その他の資産	77,614	資本剰余金	300,000
長期前払費用	2,509	その他資本剰余金	300,000
差入保証金	28,363	利益剰余金	1,532,735
繰延税金資産	46,741	その他利益剰余金	1,532,735
		別途積立金	75,000
		繰越利益剰余金	1,457,735
		純 資 産 合 計	2,312,735
資 産 合 計	2,657,532	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,657,532

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第68期損益計算書

(自令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
受託手数料	505,636	
損保手数料	84,060	
生保手数料	26,932	
集金事務費等手数料	33,438	650,068
売上総利益		650,068
販売費及び一般管理費		620,554
営業利益		29,513
営業外収益		
受取利息	12,450	
生命保険配当金	975	
雑益	43	13,469
営業外費用		
雑損失	16	16
経常利益		42,967
特別損失		0
固定資産除却損		0
税引前当期純利益		42,966
法人税、住民税及び事業税		20,572
法人税等調整額		△ 641
当期純利益		23,036

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 68 期 株主資本等変動計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	480,000	300,000	300,000	75,000	1,434,698	1,509,698	2,289,698	2,289,698
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	23,036	23,036	23,036	23,036
当期変動額合計	-	-	-	-	23,036	23,036	23,036	23,036
当期末残高	480,000	300,000	300,000	75,000	1,457,735	1,532,735	2,312,735	2,312,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

・記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

・当社の計算書類個別注記表は、会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、注記事項の一部を省略しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

--- 移動平均法による原価法を採用しております。収益性が低下した場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

--- 建物（建物付属設備）については定額法を採用しております。器具備品については、主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

--- ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

--- 役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

--- 従業員の退職給付に備えるため従業員の自己都合退職による当事業年度末要支給額を計上しているほか、年金受給権者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商事部における物品調達・管理業務商品の販売に係る収益は、顧客との業務委託販売契約に基づいて商品を調達又はサービスを提供する履行義務を負っており、関連する商品・サービスが提供された時点、又は関連する商品・サービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

なお、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への商品・サービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け

取る金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識することとしております。

保険契約の取り次ぎに係る収益は、顧客との業務委託契約に基づく、保険募集関連業務の他、保険会社との代理店契約による保険契約の保全及び維持管理を行う義務を負っており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。なお、保険契約者が保険会社に取り次いだ保険契約の早期解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、契約負債を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループをグループ通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の種類及び総数	普通株式	960,000 株
--------------	------	-----------

[収益認識に関する注記]

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[重要な後発事象に関する注記]

SMB C日興証券株式会社の100%子会社である当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、2026年8月1日を効力発生日として、同じくSMB C日興証券株式会社の100%子会社である日興ビジネスシステムズ株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社の名称 日興ビジネスシステムズ株式会社

事業の内容 証券事務サービス

(2) 企業結合日

2026年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

日興ビジネスシステムズ株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

(5) その他取引の概要

当社を取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、事業分離および合併を行うことといたしました。事業分離につきましては、〔その他の注記〕をご参照ください。

〔その他の注記〕

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、当社の保険代理店事業を銀泉株式会社の連結子会社である三井住友インシュアランス&フィナンシャルサービス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約書を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井住友インシュアランス&フィナンシャルサービス株式会社

(2) 分離した事業の内容

保険代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社保険代理店事業の収益低迷および保険業法改正による経営環境の変化

(4) 事業分離日

2026年7月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業分離